

## 欧州における最近のエネルギー情勢と課題

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所  
常務理事 首席研究員  
小山 堅

4 月 29 日から 5 月 4 日まで、ロンドンを訪問し、王立国際問題研究所 (チャタムハウス) 主催の国際会議に参加すると共に、別途、現地のエネルギー専門家と最近の国際エネルギー情勢における諸課題に関して意見交換を行う機会を得た。議論のテーマは、極めて広範な問題をカバーすることになったが、その中から、欧州の視点で見ると、何が最もエネルギー問題の重要課題であるのか、というポイントが浮かび上がってきた。以下、その主要なポイントを 2 点取り上げてみたい。

第 1 には、欧州におけるエネルギーミックスに関わる問題がある。エネルギーミックスと言えば、日本では原子力の将来を巡る議論に焦点が当たる。また、再生可能エネルギーの割合をどこまで拡大できるのか、すべきなのか、といった問題にも関心が集まる。当然、欧州の視点においても、上述の原子力や再生可能エネルギーに関する問題意識は存在する。しかし、筆者の見るところ、今回の議論において、欧州関係者の大きな関心は石炭と天然ガスの関係にあった。

長引く不況・景気低迷の中で、欧州のエネルギー需要は全体として伸び悩み、低迷が続いている。その中で、目立つのは石炭需要の増加である。その最大の背景には、世界的な石炭需給の軟化で、安価な石炭が欧州市場に流入していることがある。需要面で、中国などの新興国での需要の伸びが鈍化していることに加え、米国ではシェール革命の余波で国内において石炭に余剰が発生、それが欧州市場に輸入される動きも目立った。また、欧州の排出権取引市場 (EUETS) での CO<sub>2</sub> 価格の低迷も石炭消費増加を加速化させている。

安価な石炭が主に発電部門での消費を伸ばす中、価格競争力に劣後した天然ガスの消費が減少し、最近建設された新鋭設備さえ含め、欧州では天然ガス火力発電所の閉鎖が顕在化している。天然ガス消費低迷の背景には、政策的に推進されている再生可能エネルギーの拡大の影響もある。本来、間歇的な再生可能エネルギー供給が増加する場合には、供給バッファとして、天然ガス火力発電所が大きな役割を果たすことも期待されていたが、現実には天然ガスは特に欧州市場で苦境に立っている。

IEA が 2011 年版「World Energy Outlook」で「ガス黄金時代の到来？」を喧伝してから、世界的に天然ガスへの期待は大きく高まった。シェールガス革命が進展し、非在来型ガス資源の世界全体での豊富な賦存が確認されるようになり、天然ガスは非化石エネルギーがエネルギーの主力になる長期的将来までの「ブリッジ・エネルギー」(繋ぎ役)としてだけでなく、場合によっては、より長期にわたっても大きな役割を果たし続ける「デステ

イネーション・エネルギー」になるとも期待されるようになっていた。しかし、少なくとも欧州においては、現実はその期待に逆行するような動きが進んでいる。その期待される役割と現実のギャップに、欧州のエネルギー関係者、とりわけ天然ガス関係者が大きなフラストレーションを感じている、ということを実感した。

今回の欧州における議論では、その「ギャップ」解消のためには、何としても天然ガスの競争力を強化することが肝要であり、そのためには、エネルギー安全保障や温暖化のみならず大気汚染等の環境負荷に関する「外部性 (Externality)」を、各エネルギーに適切に「価格付け」すべき（石炭の環境負荷等に関する外部性を内部化すべき）との意見が多く見られた。これは「理論的」には全く正しい。しかし、これまでの欧州の取組を見ても、実践は決して容易でないだろう。また、外部性の適切な取り扱いをどうすべきか、という問題は広く見れば、エネルギーに関わる問題をどこまで「市場原理」のみに任せるべきなのか、という問題にも関連してくる。エネルギーの（ベスト）ミックスの問題は、エネルギー安全保障、環境、競争力等の諸課題（外部性）にどう対応すべきか、という問題でもあり、結局は「政策的な関与」が求められる問題である。

第 2 の大きな議論は、ウクライナ情勢とエネルギーに関わる問題であった。筆者の訪英中も、また帰国後、現在に至るまで、ウクライナ情勢は高い緊張状態が続いている。ドネツク州等のウクライナ東部においては、「親ロシア勢力」による主要施設の占拠が続き、それに対する暫定政権側の武力行使で死傷者が発生、緊迫感が高まっている。また東部だけでなく、南部オデッサ等においても、同様の緊張状態が生まれつつあり、ウクライナ情勢は流動化が進んでいる。5 月 25 日に予定されている大統領選挙が無事に問題なく遂行できるのかどうかを不安視する声もあり、ウクライナを巡る地政学的な緊張が安全保障問題への極めて高い関心を欧州に呼び起こしている。

この状況下、必然的な流れとして、エネルギー安全保障問題が欧州において大きくクローズアップされている。エネルギー貿易、とりわけ天然ガス貿易を巡るロシアと欧州、そして通過国としてのウクライナの深い相互依存関係が存在する中、地域情勢の緊張の高まりが、欧州にとっては対ロシア依存に伴う安全保障上のリスク認識を大きく高めている。相互依存関係が存在する以上、エネルギーを戦略的な「レバレッジ」として使用することが最終的には「両刃の剣」として、使用した側にも（負の）影響を及ぼすことは、ロシアも、欧州も、十分に理解はしている。しかし、欧州のエネルギー専門家との議論では、今後のウクライナ情勢とそのエネルギー・天然ガス市場への影響の状況によっては、エネルギー安全保障政策のプライオリティが大きく高まることは必至であるとの見方が多くあった。その結果、欧州域内のみならず、ユーラシア全体ひいては国際エネルギー情勢全体に広範な影響が生じてくる可能性があることに注目すべきである。

5 月 6 日には、ローマで G7 のエネルギー担当閣僚会合が開催され、ウクライナへのエネルギー関連支援や欧州の対ロシアエネルギー依存引き下げを目指すとの共同声明が発表された。特に、対ロ依存度低減に関しては、長期的な課題であり実現に向けては現実的には様々な課題がある。今後の実際のエネルギー情勢の展開と共に、エネルギー政策そのもの実践とその影響に留意していく必要があるだろう。

以上